

2021年度補正予算の概要

経済対策関連 31兆5627億円

新型コロナウイルス感染拡大防止 18兆6059億円

- ワクチン接種体制の整備、接種の実施
- 中小企業などへの「事業復活支援金」
- 住民税非課税世帯への10万円給付

社会経済活動の再開と危機への備え 1兆7687億円

- 観光支援事業「Go To トラベル」の再開
- ワクチンや治療薬の研究開発、生産体制の整備

「新しい資本主義」の起動 8兆2532億円

- 18歳以下の子どもへの10万円相当の給付
- 最大2万円分を付与するマイナポイント
- 保育士や看護師らの賃金引き上げ

安全・安心の確保 2兆9349億円

- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

その他 4兆4269億円

- 自治体向けの地方交付税の増額など

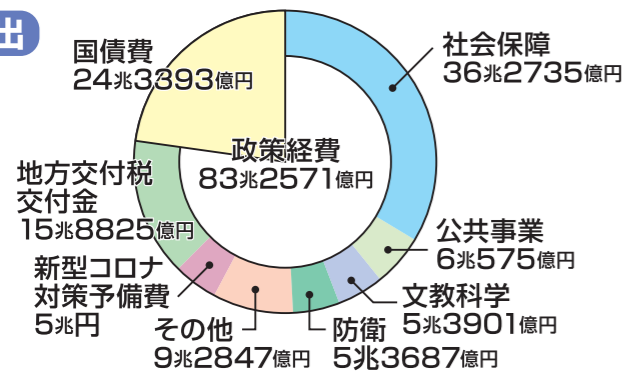
歳出総額 35兆9895億円

※四捨五入の関係で経済対策関連とその他の合計は歳出総額に一致せず

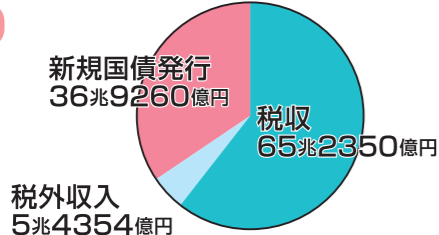
2022年度予算案の構成

一般会計総額107兆5964億円

歳出



歳入



注：四捨五入の関係で、内容と合計の数字が合わないものがある。防衛費はデジタル庁などへの振り替え分を除く。

PROFILE 城下広作プロフィール

- 昭和34年4月8日生まれ ●熊本県天草市魚貴町出身 ●1978年県立牛深高等学校卒 ●1979年九州測量専門学校卒業
- 測量士・温泉入浴指導員 ●1999年 県議会初当選。連続6期当選 ●公明党 熊本県本部代表 ●議会運営委員会
- 県 元監査委員 ●熊本県立牛深高等学校同窓会顧問 ●九州測量専門学校顧問 ●熊本県行政書士政治連盟顧問
- 熊本県土地家屋調査士政治連盟顧問 ●熊本県環境整備事業協同組合盟顧問 ●熊本県清掃事業協同組合顧問

マイナポイント申し込み・利用の流れ

(カード新規取得者の場合)

1 マイナンバーカードの申請、取得

- 交付申請書に記載された二次元コードを読み取り、申請用サイトにアクセス
- 顔写真登録、必要な情報の入力など



申し込み完了、カードを取得 ※郵送による申請も可能

2 マイナポイントの申し込み

- 専用アプリをダウンロードし、起動させる
- スマホからマイナンバーカードを読み取り



3 買い物やチャージ(入金)でポイントが付与

- ポイントをもらう
- 決済サービスを選択



サポカー限定免許のポイント

運転技能に不安があるが、免許返納はためらう高齢運転者などの利用を想定

開始予定 2022年5月13日

条件 自動ブレーキ搭載車

後付けは対象外。保安基準か性能認定(アクセル・ブレーキ踏み間違い急発進抑制装置を含む)をクリアしていること

性能認定 2020年4月以降製造の車が対象

保安基準 2021年11月以降、新型車に義務付け

- 申請により交付
- 「普通車はサポートカーに限る」と記載
- 条件違反で運転の場合は、違反点数や罰則の対象

グリーン化、デジタル化を後押しする補助金 概要

事業再構築補助金	補助対象	補助上限額		補助率
		中小企業	中小企業	
ものづくり補助金	グリーン成長枠 (研究開発のための新規設備導入費用など)	1億円	2分の1	2分の1
IT導入補助金	グリーン枠 (エネルギー効率に優れた機械導入費用など)	2000万円	3分の2	3分の2
	デジタル枠 (AIを活用したシステム構築にかかる費用など)	1250万円	3分の2	3分の2
持続化補助金	会計ソフトなど ITツール導入	350万円	4分の3~3分の2	3分の2
	パソコン、タブレット 購入など	10万円	2分の1	2分の1
持続化補助金	レジ購入など	20万円	2分の1	2分の1
	インボイス発行事業者への転換支援	100万円	3分の2	3分の2

しろしたこうさく 城下広作県政報告誌

県民の身近な代弁者
熊本地震
建設型仮設住宅 28戸(81人)
借り上げ型みなし仮設 24戸(62人)
1月5日現在

2022年 1月発行 第99(新春)号

ご挨拶

令和4年の年がスタートしました。この1年、新型コロナウイルス感染症の心配などなく、平穏な年になるよう願うばかりであります。また、県経済発展の起爆剤となる可能性の高い、TSMCの県内進出は何としても成功させなければなりません。これを叶えるのが、政治の使命と捉え、今年1年も全力で戦って参る所存です。どうぞよろしくお願いいたします。

県議会議員(会派公明党)城下 広作

熊本地震

建設型仮設住宅	28戸(81人)
借り上げ型みなし仮設	24戸(62人)
1月5日現在	

死亡	65人
災害関連死	2人
行方不明	2人
全壊	1,493棟
半壊	3,116棟
床上浸水	287棟
床下浸水	422棟
一部損壊	2,092棟
建設型	662戸(1,568人)
借り上げ型みなし	623戸(1,387人)
公営住宅など	150戸(273人)
1月5日現在	

新年スタートの活動



1月1日、新春街頭・辛島公園前



1月4日、TSMC菊陽町現場視察



1月4日、あそ熊本空港現場視察

昨年末に受けた陳情及び活動状況



11月12日、宅建協会陳情



11月12日、トラック協会陳情



11月24日、浄化槽協会陳情



11月17日、斉藤国交大臣への陳情



11月27日、斉藤国交大臣と人吉災害現場視察



12月7日、私教連陳情



12月24日、3県架橋勉強会

●ホットライン《お気軽にご相談ください。》
 県議会/096(333)2645・FAX096(385)9767
 携帯電話/090-8661-7722
 ●ホームページ <https://www.shiroshita-kousaku.net/>
 ●メール info@shiroshita-kousaku.net

1. 新型コロナウイルス感染症対策

- (1) これまでのコロナ感染症対策に関する総括
- (2) コロナ感染症対策の不安的要素の改善策

質問

現在、新型コロナウイルス感染症は、その感染拡大が落ち着きを見せているが、これまでの第1波から第5波の対応についてどのような総括をされているのか蒲島知事に尋ねる。次に、ワクチンの管理とキャンセルワクチンの有効利用についてだが、必ずキャンセルは起こるため、無駄をなくすための最善の取組が求められる。ワクチンの管理は基本的に市町村だが、県としての認識をお尋ねする。また、新型コロナウイルスに感染した感染者の対応の在り方について、例えば保護者が感染した場合、子供を預ける場所に苦慮するなど、自宅に残る家族等への対応について尋ねる。最後に、特別な事情がない限り宿泊療養施設で対応するほうが望ましいと考えるが、自宅療養ゼロの取組ができないか早田健康福祉部長に尋ねる。

答弁(知事)

県では、第6波が来ても対応できるよう、具体的には、入院病床のさらなる確保や宿泊療養施設の体制強化を行うなど、保健医療提供体制を拡充した。また、ワクチン接種についても、今月から始まった3回目接種を迅速かつ円滑に進めるため、市町村を支援してまいり。引き続き、基本的な感染防止対策の徹底をお願いするとともに、新型コロナ対策に全力で取り組んでまいり。

答弁(健康福祉部長)

キャンセルが発生した場合のワクチンの有効利用については、本年5月に都道府県では初めてワクチン廃棄防止指針を策定した。引き続き、市町村や接種医療機関と連携し、ワクチンの適切な管理等を徹底してまいり。次に、感染者の家族に子供や要介護者等がいる場合の対応だが、県では児童相談所での一時保護等や、要介護者の場合は市町村の協力を得て必要な支援を行っている。感染者の自宅療養ゼロの取組については、県ではへパルスオキシメーターを貸与し、1日2回の健康観察を実施するとともに、体調が悪化した場合には迅速な外来受診につなげる体制を構築している。引き続き、安全、安心な療養体制の確保に全力で取り組んでまいり。

2. 半導体製造企業(TSMC)の本県誘致

質問

TSMCの本県誘致について、県も工業団地を持っているが、今回の誘致で活用の動きはあったのか。また、今後の用地取得に関する対応についてはどのように考えているのか尋ねる。次に、地下水の利用について、半導体企業が大量の純水を利用するのは一般的に知られており、そのことを承知で誘致を受け入れることは覚悟しなければならない。この地下水の利用について県の考え方を尋ねる。また、今回の誘致による今後の人材確保・育成について、県の考え方を尋ねる。最後に立地協定について、企業側にとっては地元自治体の協力的なサポート、地元自治体は、建設や雇用に関する地元に対する最大の配慮などを協定書で明記され、実行されることが重要。こうした協定書の内容について県はどのような関わりを持とうとしているのか、三輪商工労働部長に尋ねる。

答弁(商工労働部長)

まず、工業用地の確保について、県では多くの企業に立地いただけるよう、市町村の工業団地や民有地の活用なども含め、用地の確保に努めてまいり。地下水の利用については、適正な採取などに加え、敷地内だけでなく敷地外においても十分な地下水涵養対策を要請してまいり。人材確保については、まずはTSMCが必要とする人材を正確に把握するとともに、県内企業の活動に影響を及ぼさないよう、学卒者の県内就職の推進など、庁内各部署と連携して取り組んでまいり。立地協定の内容への県の関与については、協定書には、地元からの優先調達や地元出身者の優先雇用などの項目を設けており、立地に伴う地元自治体への波及効果が高まるよう、県としても最大限のフォローアップを行ってまいり。

3. 空港アクセス鉄道の再検討

質問

空港アクセス鉄道は、空港と熊本都市圏とを定時性、速達性、大量輸送に対するための時間と予算をかけて結論を出したものであり、今回の再検討の理由の一つであるセミコンテクノパークへのアクセス向上とはあまり関係ない。また、今回の決定で、空港アクセス検討委員会の委員の方々の反応はどうだったのか、今後検討するに当たり、検討委員会の在り方についてはどのように考えておられるのか、メンバー構成も含め知事に尋ねる。

答弁(知事)

空港アクセス鉄道については、TSMCの進出等により、空港周辺地域の人や物の動きは大きく変化することが予想され、道路の整備と同時に、公共交通機関による利便性の向上の検討が不可欠。今回の追加調査は、これらの課題への対応のために必要であり、セミコンテクノパーク及び空港へのアクセス向上などにつながるよう検討を行ってまいり。次に、空港アクセス検討委員会について、今回の決定の経緯については、検討委員会の皆様に個別に説明を行い、追加調査の方針について了解をいただいている。引き続き様々な角度から御意見をいただき、今後の検討に反映させていただきたいと思う。

4. GIS(地理情報システム)の推進

質問

GIS(地理情報システム)の推進については、本県の熊本県情報化推進計画においても県民も閲覧できる浸水想定区域図等のデータ整備が掲げられていますが、私は、ぜひこのGISの取組を全庁的に推進していくべきと考える。本県におけるGISの取組についてどのように考えているのか、高橋企画振興部長に尋ねる。

答弁(企画振興部長)

GISの活用は、区域や地点を分かりやすく把握でき、県民などの利便性向上に資するものと認識している。県においても防災情報の共有や農地の管理などにGISを活用しており、国においては法人情報や公共施設情報等、行政が保有するデータベースを整備して、自治体等が利用できる環境や情報のオープン化などの検討が進められている。県としては、こうした国の動向を踏まえながら、地図情報を活用したGISの推進を含め、行政データのオープン化を通じて、防災や社会経済活動などに貢献してまいり。

5. 太陽光発電設備の設置に係る条例制定

質問

全国の自治体では太陽光発電施設等の適正な設置と自然環境との調和を図るため、その設置を規制することを目的とした単独の条例を制定している。本県でも菊池市が、菊池市太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例として来年4月1日施行される。今後、県内でも太陽光発電施設の推進が予測されることから、本県としても条例を制定すべきだが、知事に考えを伺う。

答弁(企画振興部長)

県としては、規制の強化と適地への誘導に取り組んでいく必要があると考える。規制の強化については林地開発に係る事項を見直し、開発行為者の責務の明確化など、事業者が守るべき基準の厳格化や手続の明確化を行う。さらに全庁横断的なプロジェクトチームにおいて盛土による災害防止の対策を検討するなど、防災面の強化に向けた取組も進めている。適地誘導については、県内全てのメガソーラー施設の現地調査をはじめ、再エネ施設の情報収集や整理を進めるとともに、ゾーニングに向けた基礎調査にも着手した。現在、国としても、危険な盛土の防止や再エネ施設の安全面の強化に向けた検討を進めている。このような国の動向を踏まえつつ、県内再エネ施設の調査結果や市町村の意見等も参考に、条例制定も含め、総合的な対策を検討してまいり。

6. 夜間中学の開設

質問

夜間中学があったら勉強したいと思っている人の声を、夜間中学を設置する前提で11月1日から11月26日の日程でアンケートを実施したと伺っている。今回のアンケートは日本語、中国語、韓国語に対応したはがきを、市町村役場や国際交流、就労支援施設などで2万枚配ることや、専用のQRコードや県教委のホームページからも回答を受け付けたようだが、広く県民に周知は徹底できたのか。また、アンケートの結果についてはどうだったか。本県においても夜間中学はぜひとも必要と考えるが、古閑教育長に設置の考え方を尋ねる。

答弁(教育長)

夜間中学は、教育を受ける機会を保障するための重要な場である。今回の調査では職能団体、ハローワークなどに対して、日本語のほか3か国語のアンケート用紙計2万枚を直接配布した。結果については11月末時点で139件の回答が寄せられ、このうち、夜間中学で勉強したいと回答される方が108名、その半数を超える方が熊本市を含む県央学区に居住している方だった。今後、アンケートの回答内容をさらに分析し、その結果を踏まえ、熊本市教育委員会等の関係機関と調整を図りながら、年度内を目途に設置に関する基本的な考え方を取りまとめたい。

